

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日  
(第37期) 至 平成17年3月31日

株式会社 平和

群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8

(391055)

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第37期（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 潤
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8
【電話番号】	0277（52）0121（代表）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階
【電話番号】	03（5770）8888（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田島 伸和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)
売上高 (百万円)	100,588	97,467	98,384	118,413	128,084	42,551
経常利益 (百万円)	24,604	17,906	11,104	14,312	17,281	3,981
当期純利益 (百万円)	12,914	5,916	5,951	8,012	9,655	1,787
純資産額 (百万円)	186,758	187,936	188,491	189,757	196,497	200,188
総資産額 (百万円)	226,387	219,777	218,712	229,170	232,495	239,503
1株当たり純資産額 (円)	1,591.33	1,612.30	1,633.09	1,656.14	1,715.44	1,749.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.77	50.52	51.36	68.49	82.93	14.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	85.5	86.2	82.8	84.5	83.6
自己資本利益率 (%)	6.9	3.2	3.2	4.2	5.0	0.9
株価収益率 (倍)	13.56	37.61	34.05	22.70	20.64	121.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,042	2,629	7,168	10,013	17,670	7,881
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,314	△14,730	△16,109	3,774	△14,219	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,300	△4,362	△5,018	△4,511	△2,400	△1,433
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	71,341	54,916	40,303	48,818	49,805	57,335
従業員数 (人)	870	924	989	973	951	949

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)
売上高 (百万円)	90,461	88,243	87,163	107,040	111,920	37,877
経常利益 (百万円)	23,067	16,754	9,474	13,413	16,674	4,220
当期純利益 (百万円)	12,081	5,178	5,079	7,443	9,415	2,532
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	117,360	117,064	115,743	115,743	115,743	115,743
純資産額 (百万円)	178,450	178,949	178,675	179,923	186,671	187,972
総資産額 (百万円)	217,285	209,844	207,923	217,135	218,367	221,883
1株当たり純資産額 (円)	1,520.54	1,535.20	1,548.04	1,570.44	1,629.44	1,641.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	6.25 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.82	44.22	43.84	63.73	81.10	21.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	85.3	85.9	82.9	85.5	84.7
自己資本利益率 (%)	6.8	2.9	2.8	4.2	5.1	1.4
株価収益率 (倍)	14.49	42.97	39.89	24.40	21.11	83.95
配当性向 (%)	24.3	56.4	56.9	38.5	30.8	28.8
従業員数 (人)	768	817	880	868	758	746

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっており、中間配当は行っておりません。

## 2 【沿革】

昭和35年 9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（昭和40年 3月東京支社に昇格）、大阪出張所（昭和40年 3月大阪支社に昇格）を開設
昭和36年 4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年 3月	仙台出張所（昭和40年 3月仙台支社に昇格、昭和48年 3月東北支社に名称変更）を開設 北海道出張所（昭和40年 3月北海道支社に昇格）を開設
昭和39年 4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年 3月	名古屋支社を開設
昭和43年 3月	北関東支社を開設
昭和46年 3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年 9月	電動式役物の開発
昭和49年 2月	資本金 800万円
昭和54年 7月	九州支社を開設
昭和56年 3月	資本金 1,600万円
昭和57年 3月	資本金 3,200万円
昭和58年 3月	資本金 4,800万円
昭和58年 4月	南九州営業所を開設
昭和58年11月	本社工場完成
昭和59年 3月	金沢営業所を開設
昭和59年 6月	静岡営業所を開設
昭和60年 1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（平成12年11月茨城営業所に名称変更）を開設
昭和61年 4月	基礎研究を中心としたアムテックス研究所を設置、四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年 1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年 7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年 8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成 2年 1月	資本金 1,675,500万円
平成 3年 1月	群馬県赤堀町に赤堀工場を新設
平成 3年 3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成 3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 4年 9月	株式会社新効（現連結子会社）を買収
平成 5年 2月	アムテックス研究所を第二開発部に名称変更 広島営業所を支社に昇格 南九州営業所を九州支社に吸収
平成 6年 4月	第一開発部と第二開発部を統合
平成 7年 8月	大阪市浪速区に大阪支社ビルを新設
平成 8年 1月	東京支社より埼玉営業所、千葉営業所、大阪支社より京都営業所、九州支社より南九州営業所がそれぞれ独立
平成 8年 7月	東京都台東区に東京本部ビルを新設
平成 8年11月	補給機器及び周辺機器の開発部門を株式会社アムテックスから当社開発生産本部の下に移管
平成 9年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成 9年 9月	群馬県高崎市に北関東支社ビルを新設
平成10年 2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成11年 8月	本社ビル（管理棟及び開発棟）完成
平成12年 3月	東京都台東区に東京開発ビルを新設
平成13年 3月	アメリカ合衆国ハワイ州にHEIWA INSURANCE INC.（現連結子会社）を設立
平成14年 4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピアと共同開発
平成14年 8月	アメリカ合衆国ハワイ州にMeteor LLC（現連結子会社）を設立
平成15年10月	管理部門の一部を六本木オフィスへ移転

平成16年 4 月	株式会社平和サービス（現連結子会社）を設立
平成16年 5 月	株式会社平和サテライト（現連結子会社）を設立
平成16年 5 月	コムシード株式会社（現連結子会社）が名古屋セントレックスに株式を上場
平成16年 9 月	スイス連邦グランビュンデン州にHeiwa Investments AG（現連結子会社）を設立
平成16年11月	株式会社オリンピア（現持分法適用会社）の株式を追加取得
平成16年12月	株式会社平和アルファ（現連結子会社）を設立
平成17年 1 月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場を新設
平成17年 3 月	決算期を12月31日から 3 月31日へ変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、関連会社2社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合 (%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	(株)平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリユース事業
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	(株)オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	(株)平和サービス	100.0	遊技機の周辺機器等のメンテナンス業務の請負
	(株)平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負並びに仲介業務
遊技場収入	(株)新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	コムシード(株)	43.6	遊技機に関する情報配信サービス
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

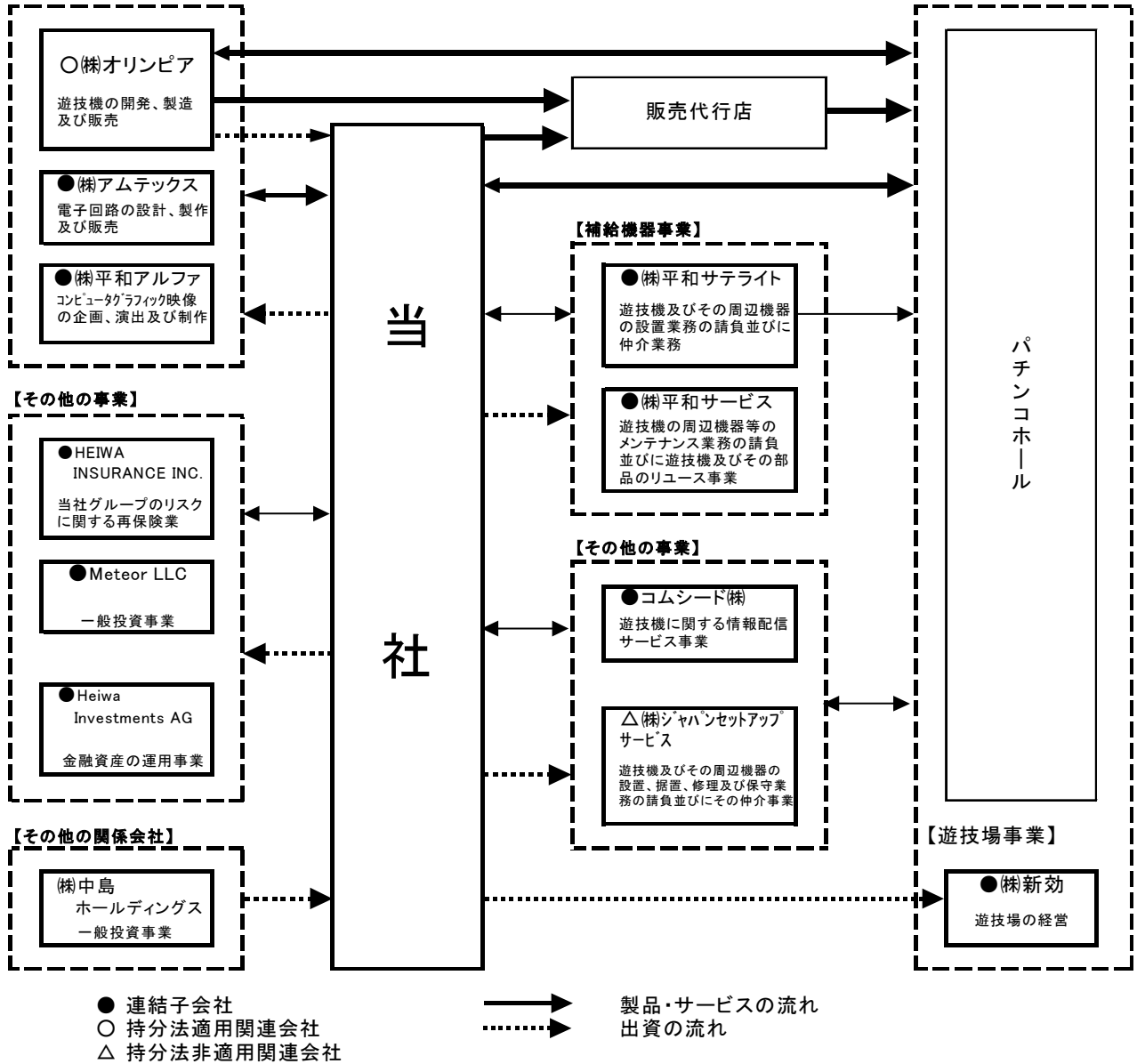
区分	事業者	議決権の被所有割合 (%)	主要事業
その他の関係会社	(株)中島ホールディングス	40.38 (9.80)	一般投資事業

(注) 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。



(3) 事業の系統図

【パチンコ機事業・パテスロ機事業】



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)アムテックス (群馬県伊勢崎市)	91百万円	パチンコ機	100.0 (直接)	① 役員の兼任 ② 営業上の取引 当社のパチンコ機の部品の製造を主に行っております。 ③ 設備の賃貸借 当社工場設備の一部を賃貸し、また、同社事務所の一部を賃借しております。
(株)新効 (群馬県高崎市)	20百万円	遊技場収入	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社のアンテナショップとして活用しております。 ③ 設備の賃貸 同社店舗用地を賃貸しております。
コムシード(株) (東京都台東区) (注) 2	314百万円	その他	43.6 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務しております。
HEIWA INSURANCE INC. (Honolulu, Hawaii U.S.A) (注) 3	1,843百万円 (15百万米ドル)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員3名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社及び関係会社のリスクに関する再保険業等を行っております。
Meteor LLC (Honolulu, Hawaii U.S.A) (注) 3	3,205百万円 (26百万米ドル)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員3名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の投資事業の一部を担当しております。
(株)平和サービス (群馬県桐生市)	80百万円	パチンコ機 補給機器	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社グループが販売した補給機器のアフターメンテナンス並びに遊技機及びその部品のリユース事業を行っております。

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱平和サテライト (群馬県高崎市)	80百万円	補給機器	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務して おります。 ② 営業上の取引 補給機器等の販売を行っており ます。
Heiwa Investments AG (Chur Graubunden SWITZERLAND) (注) 3	3,018百万円 (35百万スイ スフラン)	その他	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 当社の金融資産運用の一部を担 当しております。
㈱平和アルファ (東京都台東区)	80百万円	パチンコ機 パチスロ機	100.0 (直接)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 当社の遊技機の画像ソフトの制 作等を行っております。

(2) 持分法適用会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱オリンピア (東京都台東区)	4,077百万円	パチスロ機	22.0 (直接)	① 役員の兼任 _____
				② 営業上の取引 遊技機の開発、製造及び販売を 行っております。

(3) その他の関係会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
㈱中島ホールディングス (東京都港区)	91百万円	その他	40.38 (9.80) (注4)	① 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 ② 営業上の取引 _____
				③ その他 大株主

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチンコ機	550
パチスロ機	207
補給機器	53
遊技場収入	28
その他	36
全社（共通）	75
合計	949

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
746	36.3	10.0	6,699,508

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、(株)平和労働組合と称し、昭和35年10月1日に結成され、平成17年3月31日現在における組合員数は62名であります。労使関係は相互信頼に基づき安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

本年4月に警察庁より発表された「平成16年における風俗警察の現状について」において、遊技機業界の動向として、まず平成16年末のパチンコ店舗数が前年比851店減の13,844店舗となったのに対し、パチスロ専門店数は前年比392店増の1,773店舗となっております。同様に、平成16年末のパチンコ機設置台数が前年比4.6%減の3,077千台となったのに対し、パチスロ機設置台数は前年比13.6%増の1,887千台となっており、ここ数年来、パチスロ機市場が拡大傾向にあることを端的に示しています。また、1店舗あたりの遊技機台数が増加傾向にあり、店舗の大型化が進んでいる状況も示しております。

一方、参加人口が減少傾向にある中、業界規模を示す貸玉料が29兆円前後で推移していることから、ユーザー1人あたりの負担が高まっていることが推察されます。遊技機業界が長期的に繁栄していくためには、新たなユーザーを呼び込み市場の活性化を図ることが不可欠であり、現段階における業界全体の重要な課題となっております。

こうした状況の中、平成16年7月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）が施行された結果、昨年末から当連結会計年度における遊技機市場におきましては、下記の動きが見られました。

まず、パチンコ機市場におきましては、新規則施行により、以前に比べ豊かなゲーム性を持った機種開発が可能となり、ユーザーの関心が新規則機に向けられていることもあり、旧規則機から新規則機への入れ替えが進んでおります。他方、パチスロ機市場におきましては、新規則施行後、当連結会計年度におきましても、新規則機の許可取得が得られておらず、各メーカーは手持ちの旧規則機の販売に頼った営業活動を行っております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の期初業績予想として、売上高430億円、経常利益65億円、当期純利益36億円を掲げました。主力事業であるパチンコ機事業・パチスロ機事業ではそれぞれ「アントニオ猪木という名のパチンコ機」、「パチスロだよ黄門ちゃま」を主に販売し、概ね販売予算を達成しました。その一方で、液晶部材等の今後の使用見直しを見直し、棚卸資産評価損22億円を計上いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	425億円
経常利益	39億円
当期純利益	17億円

となりました。

(注) 決算期変更に伴い、当連結会計年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日の3ヵ月決算となっております。そのため、平成16年12月期との比較は行っておりません。

#### ① パチンコ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	26,925	42,847
営業利益	5,925	11,747

パチンコ機事業においては、アントニオ猪木氏をモチーフとし、適度な射幸性と豊かなゲーム性が調和した当社の新規則1号機「アントニオ猪木という名のパチンコ機」シリーズ（平成17年1月発売）を投入し、10万台を超えるヒットとなりました。

その結果、当事業における販売台数実績は115千台となり、売上高は26,925百万円となりました。

② パチスロ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	10,908	67,938
営業利益	1,650	11,618

パチスロ機事業においては、当社の大ヒットパチンコ機「黄門ちゃま」をモチーフとした「パチスロだよ黄門ちゃま」（平成16年12月発売）を引き続き市場に投入いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は43千台となり、売上高は10,908百万円となりました。

③ 補給機器

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	692	5,536
営業利益又は 営業損失(△)	△84	124

パチンコホール店舗間の競争が一段と厳しい状況となる中、パチンコホールは、集客のため、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は692百万円となりました。

④ 遊技場収入

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	3,569	10,781
営業利益又は 営業損失(△)	57	△191

連結子会社の㈱新効が、パチンコ機・パチスロ機のアンテナショップとして、パチンコホール3店舗を運営しております。パチンコホール経営は、パチンコ参加人口の減少や大手パチンコチェーン店の店舗網拡大等により、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

その結果、当事業における売上高は3,569百万円となりました。

⑤ その他

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	455	980
営業利益	157	497

当事業は、情報配信サービス、投資事業、再保険業等、主に各グループ会社によるものです。当事業における売上高は455百万円となりました。

(注) 上記セグメント別の状況において記載しております事業区分は、販売品目の種類に基づいており、当該事業区分別の売上高の数値は、当連結会計年度より外部顧客への売上高によって表示しております。

## (2) キャッシュ・フロー

区分	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,881	17,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040	△14,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433	△2,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△176
現金及び現金同等物の増加額	7,530	874
現金及び現金同等物の期首残高	49,805	48,818
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の期末残高	57,335	49,805

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,881百万円のプラスとなりました。これは主に、当連結会計年度1月より販売した大ヒット機種などにより税金等調整前当期純利益3,819百万円が計上されたこと及びそれに伴う当該機種に係る前連結会計年度末棚卸資産の資金化が進んだこと、ならびに当連結会計年度3ヵ月間に実施した原材料・商品購入取引により仕入債務が増加したためであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,040百万円のプラスとなりました。これは主に、債券等の有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却取引などの資金運用活動の結果、当連結会計年度3ヵ月間においては償還・売却の収入超過となったためであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,433百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物は、7,530百万円増加し、その期末残高は57,335百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
パチンコ機	24,319
パチスロ機	3,225
補給機器	692
合計	28,237

- (注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。  
 2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
パチスロ機	4,820
遊技場収入	3,232
合計	8,053

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
パチンコ機	16,136	8,086
パチスロ機	2,864	3,104
補給機器	832	442
合計	19,832	11,633

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。



(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
パチンコ機	26,925
パチスロ機	10,908
補給機器	692
遊技場収入	3,569
その他	455
合計	42,551

(注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境については、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む中、パチンコホール的大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準はより一層厳しさが増していくと予想しております。

そうした中、当社グループが対処すべき当面の課題は、以下のとおりです。

第一に、パチンコ・パチスロファンの皆様へ、より楽しいパチンコ機・パチスロ機を提供するため、開発体制を強化していくことであります。具体的には、従来から推進しています企画と開発の役割を更に明確化することで、コンテンツの充実及び開発効率の向上、すなわち質を高めつつ開発期間の短縮化を実現してまいります。また、現在のパチンコ機・パチスロ機の主要コンテンツの一つに映像表現が挙げられますが、平成16年12月、コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作を主たる事業とする(株)平和アルファを設立いたしました。

第二に、将来のパチンコ・パチスロファンの掘り起こしを視野に入れ、パチンコ・パチスロをより身近な遊びとしてご理解していただくために、当社グループとして出来ることを着実に実行していくことであります。具体的には、テレビや新聞等の媒体を活用した広告展開を始め、平成17年からはパチンコ・パチスロ業界では初めてJリーグの公式スポンサーになる等の施策を進めております。

第三に、当社グループのより一層の成長を促すために、グループ全体の組織体制を随時見直していくことであります。将来的には、平和グループ各社の行う事業を掌握し、グループ全体の価値を最大化することを目的とした持株会社を核とするグループ経営に移行することを中心に、その検討を行っております。

また、こうした将来の組織再編成を視野に入れつつ、現在、当社が抱える経営課題を迅速に克服するために、平成17年1月1日をもって当社の組織変更を行っております。

以上の諸方策を推進することにより、遊技機市場からの期待にお応えし、もって当社グループ全体の業績の向上に努めていく所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループの主要製品であるパチンコ機及びパチスロ機は、「風俗営業等の規則及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令（以下、「遊技機規則等」といいます。）により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業における顧客は、全国パチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (3) 為替相場の変動について

当社グループは、現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供することを目的として、研究開発活動を行っております。

その結果、平成17年3月31日現在において研究開発スタッフは、グループ全体で230人(対前期比3.7%減少)となり、これは総従業員数の24%にあたります。また、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,318百万円であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### (1) パチンコ機

パチンコ機につきましては、商品戦略本部及び開発本部において企画から(財)保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当連結会計年度の製品としましては、アントニオ猪木氏をモチーフとし、適度な射幸性と豊かなゲーム性が調和した当社の新規則1号機「アントニオ猪木という名のパチンコ機」シリーズを発売いたしました。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は1,193百万円であります。

### (2) パチスロ機

パチスロ機につきましては、商品戦略本部及び開発本部において企画から(財)保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、平成17年4月から本格的に開始する自社パチスロ機の発売に向けて研究開発活動を進めております。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は119百万円であります。

### (3) 補給機器

補給機器につきましては、連結子会社である(株)平和サテライト及び(株)平和サービスの両社が、当社グループの補給機器事業を専門に担い、アウトソーシングの活用を図りながら研究開発活動を進めております。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は4百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前連結会計年度の第1四半期（平成16年1月1日から平成16年3月31日）の連結財務諸表等については、会計監査人である監査法人トーマツの監査は受けておりませんが、経営成績に大きな影響を与える事業内容の変更や、重要な会計方針の変更は発生しておりませんので、以下の経営分析については、同第1四半期（以下「前年同期」といいます。）の連結財務諸表等との対比及び財政状態の分析については、前連結会計年度末の連結財務諸表との対比で記載いたします。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、当社は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更いたしました。連結子会社についても原則として決算日の変更を行なうか、もしくは決算対象期間を変更することで、決算期変更が当社グループの連結財務諸表に与える影響は最小限にとどめられていると考えております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、対前年同期比2,236百万円減少し42,551百万円となりました。これは、パチンコ事業及び遊技場収入事業の売上高が増加し、パチスロ事業の売上高が減少したことが主な要因であります。

パチンコ機及びパチスロ機の売上高の変動要素である新機種投入時期及び予算台数については、当該機種の売上高及び利益を最大化することを主眼に置き、市場における需要動向や他の競合メーカーの動向及び投入予定の新機種の性能等を総合的に勘案した上で決定しております。当連結会計年度におきましても同様の検討を行った上で新機種の投入を行なった結果、前年同期と比べてパチンコ機の販売台数が増加し、パチスロ機の販売台数が減少いたしました。概ね当初の計画どおりであり、特段憂慮すべき状況はないと認識しております。

#### (営業費用について)

当社グループの連結損益計算書における主な費用は、パチンコ機及びパチスロ機事業における材料費等の売上原価（売上高比72.0%）と、販売費及び一般管理費に計上しております人件費（売上高比3.5%）、広告宣伝費及び販売手数料等の販売費（売上高比3.4%）、研究開発費及びその他の経費（売上高比6.2%）に区分されます（カッコ内の数値は、当連結会計年度における各費用の売上高に占める割合）。前年同期との対比において、当社グループの事業内容に大きな変化はないため、各費用の内容についても大きな変化は生じておらず、概ね適正な状況にあると考えております。但し、売上原価については、同様の事業活動を行っている競合メーカーと比べても高い水準にあると認識しており、開発生産部門を中心に売上原価低減に向けた取り組みを行っているところであります。

これらの費用を計上した結果、当連結会計年度の営業利益は、対前年同期比1,557百万円減少し6,342百万円となりました。

#### (営業外費用について)

当連結会計年度において棚卸資産評価損2,222百万円及び持分法による投資損失609百万円を計上いたしました。棚卸資産評価損については、保有する液晶部材等の今後の使用見直しを見直した結果生じたものであります。当該費用の発生を削減することは当社の重要な経営課題と認識しており、引続き販売部門及び開発生産部門を中心に対応してまいります。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末比7,008百万円増加の239,503百万円となりました。現金及び預金は、フリー・キャッシュ・フローの獲得により7,578百万円増加いたしました。また当連結会計年度1月より販売された「アントニオ猪木という名のパチンコ機」が大ヒットし、それが主な要因となり受取手形及び売掛金が4,372百万円増加いたしました。その一方で、前連結会計年度末に存在した当該機種の原材料及び製品在庫の払出等の理由で棚卸資産が5,100百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比3,282百万円増加の38,773百万円となりました。前掲機種及び翌連結会計年度より本格的に販売される「ドロンジョにおまかせ」に係る原材料の仕入などにより支払手形及び買掛金が6,566百万円増加いたしました。また、当連結会計年度が3ヵ月決算であったことから未払法人税等が3,885百万円減少しております。

(資本の部)

株主資本は、前連結会計年度末比3,690百万円増加の200,188百万円となりました。これは主に、当期純利益1,787百万円の計上及び㈱オリンピアを持分法適用会社としたことから持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高3,063百万円の計上によるものであります。また、配当金による減少額1,431百万円などがあります。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の84.5%から83.6%に減少いたしました。

(4) 戦略的現状と見通し

パチンコホールを取り巻く環境は依然厳しいものと予想されますが、新規則に基づくバラエティに富んだパチンコ機に対するパチンコホールの期待は大きく、需要は高まっていくと考えております。一方、新規則に基づくパチスロ機については、許可取得の見通しが不透明な状況であり、あまり大きな期待は持つべきではないと考えております。

そうした中、当社グループ各社においては、それぞれの持つ経営資源を最大限に活用し、当社グループの経営の基本理念の一つである「顧客本位」に根ざした、企画・開発を推進していくことで、業績の拡大を目指してまいります。

以上のような見通しの中、平成18年3月期の業績につきましては、売上高1,092億円、経常利益133億円、当期純利益72億円と予想しております。

また、利益配当金につきましては、平成18年3月期において1株につき年間25円（中間配当金、期末配当金ともに12.5円）とさせていただきます予定です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、社内開発力の充実及び業務品質の向上に重点を置き、競争力の強化及び製品の迅速な供給のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
パチンコ機	355
パチスロ機	130
遊技場収入	103
その他	11
計	600
消去又は全社	16
合計	617

- (注) 1. 上記の表は、有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値にて記載しております。  
また、金額には消費税等を含んでおりません。
2. パチンコ機につきましては、新製品開発用金型の取得、製造用設備の更新等に投資いたしました。
  3. パチスロ機につきましては、パチスロ工場の新設にあたり、建物等に投資いたしました。
  4. 遊技場収入につきましては、遊技機等に投資いたしました。
  5. その他につきましては、情報配信サービスにおいて什器備品等に投資いたしました。
  6. 全社につきましては、管理部門に関係する車両運搬具、什器備品等に投資いたしました。
  7. 取得資金は、全額自己資金で賄っております。
  8. 生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。
  9. 決算期変更により3ヵ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（注4）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (群馬県桐生市)	本社	統轄業務施設	2,390	31	34 (4,002.35)	347	2,804	174
	パチンコ機	パチンコ機開 発設備						
本社工場 (群馬県桐生市)	パチンコ機	パチンコ機製 造設備	410	681	99 (11,389.25)	2,243	3,434	110
六本木オフィス (東京都港区)	本社	統轄業務施設	85	4	—	47	136	42
営業本部（注5） (東京都台東区) ほか18支社・営業所	パチンコ機	パチンコ機販 売設備	1,796	13	7,131 (2,377.99)	106	9,047	369
	パチスロ機	パチスロ機販 売設備						
	補給機器	補給機器販売 設備（注3）						
パチスロ開発部（注5） (東京都台東区)	パチスロ機	パチスロ機開 発設備	184	—	298 (362.47)	80	563	51
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機	パチンコ機部 品製造設備 (注1)	960	292	999 (75,115.19)	17	2,270	—
	パチスロ機	パチスロ機製 造設備						
本社管理地 (群馬県高崎市)	遊技場収入	遊技場関連設 備（注2）	—	—	1,184 (5,049.96)	—	1,184	—
上野開発ビル（仮称） (東京都台東区)（注5）	パチンコ機	パチンコ機開 発設備	—	—	1,367 (527.34)	604	1,971	—
	パチスロ機	パチスロ機開 発設備						

- (注) 1. 当該設備は提出会社が㈱アムテックスに賃貸しているものであります。  
 2. 当該設備は提出会社が㈱新効に賃貸しているものであります。  
 3. 当該設備は提出会社が㈱平和サテライトに賃貸しているものであります。  
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 5. 平成17年4月に営業本部を平和第一ビル、上野開発ビル（仮称）を平和第二ビル及びパチスロ開発部を平和第三ビルへ、それぞれ名称変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (注1)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アムテックス	本社及び工 場 (群馬県伊勢 崎市)	パチンコ機	生産設備	220	411	—	33	665	63
	境野社屋 (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備 (注2)	104	0	58 (2,028.60)	0	163	—
(株)新効	第一新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	654	2	1,054 (4,502.22)	321	2,033	13
	第三新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	162	3	39 (300.75)	357	562	8
	第五新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	301	—	188 (2,064.14)	70	560	7
(株)平和サテライ ト	営業部 (群馬県高崎 市)ほか3 営業所	補給機器	補給機器関 連設備	—	—	—	1	1	32
	管理部・生 産部 (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備	15	1	—	9	25	21
(株)平和サービ ス	本社 (群馬県桐生 市)	パチンコ機 補給機器	補給機器関 連設備	—	3	—	0	4	15
コムシード(株)	本社 (東京都台東 区)	その他	情報配信サ ービス関連 設備	8	—	—	4	13	36

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 当該設備は(株)アムテックスが(株)平和サテライトに賃貸しているものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度以後の予定として、4月にパチンコ機及びパチスロ機の開発部門の機能強化を目的として、東京都台東区に平和第二ビルを竣工しました。前連結会計年度からの累計投資金額は、2,463百万円であります。また、パチンコ機の製造を目的として、群馬県伊勢崎市にパチンコ工場を建設中であります。竣工予定は平成17年11月、投資予定金額は1,015百万円であります。

なお、これらの投資金額は、全額自己資金で賄う予定であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	115,743,400	115,743,400	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	115,743,400	115,743,400	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成12年6月29日 （注）	△5,000	117,360	—	16,755	—	16,675
平成13年3月27日 （注）	△296	117,064	—	16,755	—	16,675
平成14年3月29日 （注）	△1,320	115,743	—	16,755	—	16,675

(注) 利益による株式消却により減少しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	44	337	144	6	12,520	13,101	—
所有株式数 (単元)	—	120,345	6,055	719,538	124,391	981	186,119	1,157,429	500
所有株式数の 割合（%）	—	10.40	0.52	62.17	10.75	0.08	16.08	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,262,440株は、「個人その他」の欄に12,624単元及び「単元未満株式の状況」の欄に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄に(株)証券保管振替機構名義の株式110単元を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)中島ホールディングス	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	35,000	30.23
(財)中島記念国際交流財団	東京都港区虎ノ門2丁目8-10 虎ノ門15森ビル10階	15,909	13.74
(株)新建和	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	11,223	9.69
(財)平和中島財団	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル内郵便局私書箱568号	8,384	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,998	3.45
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,924	2.52
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,630	2.27
小柳 錦二	群馬県前橋市川原町376-56	1,657	1.43
中島 権	東京都小金井市貫井南町4丁目11-24 (11)	1,094	0.94
中島 潤	東京都渋谷区富ヶ谷1-40-6	924	0.79
計	—	83,745	72.35

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨て表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 3,998千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2,630千株

3. 上記のほか、1,262千株を自己株式として所有しております。

4. 上記大株主のうち、(株)新建和は(株)中島ホールディングスの100%子会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,262,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,480,500	1,144,805	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	115,743,400	—	—
総株主の議決権	—	1,144,805	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権110個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)平和	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8	1,262,400	—	1,262,400	1.09
計	—	1,262,400	—	1,262,400	1.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えており、事業計画、財政状態、経営成績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。以上の方針のもと、1株につき年間25円の配当金を継続しておりますが、こうした普通配当に加え、大幅な業績向上があった場合には、増配を行うことについても適宜検討を行うこととしております。

なお、当期における利益配当金は、3カ月の変則決算ということもあり、1株につき6円25銭とさせていただきますと存じます。

また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月
最高(円)	2,470	2,600	2,285	1,950	1,759	1,926
最低(円)	1,400	1,290	1,400	1,518	1,507	1,703

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,695	1,635	1,750	1,926	1,865	1,905
最低(円)	1,581	1,530	1,514	1,726	1,703	1,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中島 潤	昭和29年1月12日生	平成6年7月 株式会社新効代表取締役社長 平成7年3月 当社取締役 平成10年7月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年7月 株式会社中島ホールディングス 代表取締役社長（現任） 平成13年3月 株式会社平和ローランド 代表取 締役社長（現任） 平成14年5月 株式会社新建和 代表取締役社長 （現任）	924.4
代表取締役 副社長	開發生産事業部 兼日本遊技機工 業組合担当	石橋 保彦	昭和22年2月19日生	昭和41年4月 当社入社 昭和54年7月 九州支社長 昭和61年3月 取締役九州支社長 平成2年2月 取締役第四営業部長 平成4年2月 取締役中国・四国・九州地区担当 平成6年4月 常務取締役営業本部長代行兼中 国・四国・九州地区担当 平成7年2月 常務取締役営業本部長代行兼広 告・宣伝担当兼首都圏・中国・四 国・九州地区担当 平成8年1月 常務取締役営業本部長代行兼広 告・宣伝担当兼首都圏・九州地区 担当 平成9年2月 常務取締役営業本部長代行兼広 告・宣伝担当兼東北・北関東・九 州地区担当 平成10年2月 常務取締役営業本部長代行兼広 告・宣伝担当兼北海道・東北・北 関東地区担当 平成10年12月 常務取締役営業本部長代行兼広 告・宣伝担当兼パチスロ担当兼北 海道・東北・北関東地区担当 平成11年2月 常務取締役営業本部長 平成11年3月 専務取締役営業本部長 平成13年2月 専務取締役営業本部長兼パチスロ 担当兼広告・宣伝担当 平成13年6月 専務取締役営業本部長兼サテライ ト事業部長兼広告・宣伝担当 平成13年11月 専務取締役開發生産本部担当兼営 業本部長兼サテライト事業部長兼 広告・宣伝担当 平成14年2月 代表取締役専務 平成14年8月 Meteor LLC President（現任） 平成14年10月 当社代表取締役副社長商品戦略部 兼パチスロ開発部担当 平成15年4月 代表取締役副社長 平成17年1月 代表取締役副社長開發生産事業部 長兼商品戦略本部兼開発本部担当 平成17年4月 代表取締役副社長開發生産事業部 兼日本遊技機工業組合担当（現任）	23.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	総合企画室兼財務部兼総合管理部兼業務支援事業部担当	堀江 一義	昭和29年2月20日生	<p>平成2年12月 当社入社</p> <p>平成3年2月 経理部長兼コンピュータ室長</p> <p>平成4年2月 管理本部長代行兼経理部長</p> <p>平成5年2月 管理本部長兼経理部長</p> <p>平成6年2月 管理本部長</p> <p>平成6年3月 取締役管理本部長</p> <p>平成7年2月 取締役管理本部長兼総務部長</p> <p>平成11年2月 取締役管理本部長兼経理部長</p> <p>平成13年3月 常務取締役管理本部長兼経理部長 HEIWA INSURANCE INC. President and Director (現任)</p> <p>平成14年2月 常務取締役管理本部長兼経理部長兼情報システム部長</p> <p>平成14年7月 常務取締役管理本部長兼経理部長</p> <p>平成14年10月 専務取締役広報室兼情報システム部兼経理部兼総務部担当</p> <p>平成15年4月 専務取締役広報室兼人事部兼経理部兼総務部担当</p> <p>平成15年8月 専務取締役広報室兼人事部兼経理部兼総務部担当兼人事部長</p> <p>平成16年2月 専務取締役広報室兼人事部兼情報システム部兼経理部兼総務部兼環境推進部担当兼人事部長</p> <p>平成16年3月 専務取締役総合企画室兼広報室兼人事部兼情報システム部兼経理部兼総務部兼環境推進部担当兼人事部長</p> <p>平成16年6月 専務取締役総合企画室兼広報室兼情報システム部兼経理部兼総務部兼環境推進部担当</p> <p>平成16年9月 Heiwa Investments AG President(現任)</p> <p>平成17年1月 専務取締役総合企画室兼財務部兼総合管理部担当兼業務支援事業部長</p> <p>平成17年4月 専務取締役総合企画室兼財務部兼総合管理部兼業務支援事業部担当 (現任)</p>	3.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	知的財産部兼販売事業部担当	町田 徹	昭和27年2月15日生	昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成7年3月 取締役経理部長 平成11年2月 取締役サテライト部付 平成11年4月 取締役サテライト事業部事業副部長兼サテライト事業部管理部長 平成13年6月 取締役 平成13年11月 取締役社長室長 平成14年10月 常務取締役総合企画室兼人事部兼品質保証部兼生産部担当 平成15年4月 常務取締役総合企画室兼情報システム部兼商品開発部兼品質保証部担当 平成16年2月 常務取締役総合企画室兼商品戦略部兼商品開発部兼品質保証部兼資材部担当 平成16年3月 常務取締役商品戦略部兼商品開発部兼品質保証部兼資材部担当 平成17年1月 常務取締役知的財産部兼開發生産事業部生産本部兼開發生産事業部AM研究部担当 平成17年4月 常務取締役知的財産部兼販売事業部担当(現任)	2.9
取締役	開發生産事業部生産本部長	神山 利夫	昭和21年1月4日生	昭和38年1月 当社入社 平成12年2月 開発部副部長 平成12年3月 取締役開発部副部長 平成14年2月 取締役購買部長 平成14年10月 取締役生産部長 平成15年4月 取締役パチスロ開発部兼生産部担当 平成16年6月 取締役総合技術研究部兼パチスロ開発部兼知的財産部兼生産部担当 平成17年1月 取締役開發生産事業部生産本部長(現任)	5.4
取締役	販売事業部長兼営業本部長	平野 征宏	昭和20年5月4日生	昭和45年7月 当社入社 平成12年2月 東京支社長 平成14年2月 営業本部副本部長兼東日本担当 平成14年7月 営業本部副本部長兼東日本担当兼営業本部企画推進課長 平成14年10月 執行役員営業本部長兼企画推進課長 平成15年2月 執行役員営業本部長 平成15年3月 取締役営業本部担当兼サテライト事業部担当兼営業本部長 平成15年10月 取締役営業本部担当兼サテライト事業部担当兼営業本部長兼東日本担当 平成16年5月 取締役営業本部担当兼営業本部長兼東日本担当 平成16年6月 取締役営業本部担当兼営業本部長 平成17年1月 取締役販売事業部長兼営業本部長(現任)	2.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査室長	杉戸 春雄	昭和25年3月18日生	昭和47年6月 当社入社 平成14年2月 監査室副室長 平成14年5月 監査室長 平成14年10月 執行役員監査室長 平成17年3月 取締役監査室長 (現任)	3.2
取締役	総合企画室長	坂本 雅夫	昭和31年2月16日生	昭和62年9月 当社入社 平成14年10月 執行役員経理部長兼財務課長 平成16年6月 執行役員総合企画室長 平成17年3月 取締役総合企画室長 (現任)	2.3
取締役	秘書室長兼業務 支援事業部長兼 業務支援部長	中村 誠一	昭和33年8月25日生	昭和58年7月 当社入社 平成14年10月 執行役員総務部長 平成15年6月 執行役員総務部長兼総務部秘書課 長 平成15年10月 執行役員総務部長 平成16年6月 執行役員秘書室長兼総務部長 平成17年1月 執行役員秘書室長兼業務支援事業 部業務支援部長 平成17年3月 取締役秘書室長兼業務支援事業部 業務支援部長 平成17年4月 取締役秘書室長兼業務支援事業部 長兼業務支援部長 (現任)	0.6
取締役	開發生産事業部 長	古川 恵	昭和35年4月7日生	昭和58年3月 当社入社 平成10年2月 北海道支社長 平成14年2月 東京支社長 平成15年2月 営業本部副本部長東日本担当兼営 業本部東京支社長 平成15年10月 秘書室長 平成16年6月 商品戦略部長 平成16年8月 商品戦略部長兼情報課長 平成17年1月 執行役員開發生産事業部商品戦略 本部長 平成17年3月 取締役開發生産事業部商品戦略本 部長 平成17年4月 取締役開發生産事業部長 (現任)	3.6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産事業部 商品戦略本部長 兼開発本部長兼 技術戦略推進室 長兼海外技術戦 略グループリー ダー	梅田 正人	昭和25年3月31日生	平成15年10月 当社入社 平成16年6月 総合企画室付部長 平成17年1月 執行役員開発生産事業部開発本部長兼技術戦略推進室長兼海外技術戦略グループリーダー 平成17年3月 取締役開発生産事業部開発本部長兼技術戦略推進室長兼海外技術戦略グループリーダー 平成17年4月 取締役開発生産事業部商品戦略本部長兼開発本部長兼技術戦略推進室長兼海外技術戦略グループリーダー(現任)	—
監査役 (常勤)		井元 敏勝	昭和19年1月10日生	昭和51年1月 当社入社 平成2年2月 名古屋支社長 平成8年1月 大阪支社長 平成11年2月 西日本担当 平成11年3月 取締役西日本担当 平成11年8月 取締役営業本部付(東日本担当) 平成12年2月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当 平成13年2月 取締役営業本部副本部長兼西日本担当 平成14年2月 取締役営業本部長兼西日本担当 平成14年10月 取締役営業本部兼サテライト事業部担当 平成15年3月 取締役退任 平成15年3月 監査役(現任)	10.4
監査役		新井 弘二	昭和6年4月24日生	平成4年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) (現任) 平成6年3月 当社監査役(現任)	0.9
監査役		岸本 政昭	昭和45年12月17日生	平成12年9月 株式会社ティーエフアール総合研究所入所(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	—
監査役		頃安 健司	昭和17年4月16日生	平成16年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現任) 平成16年7月 東京永和法律事務所入所(現任) 平成16年8月 株式会社ベルシステム24取締役 (現任) 平成17年3月 当社監査役(現任)	—
15名				計	984.2

(注) 1. 監査役のうち、新井弘二、岸本政昭、頃安健司の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 平成14年10月から執行役員制度を採用し、現在、以下の2名が執行役員に就任しております(当社では、執行役員の地位を最上級の従業員と定義しております)。

なお当社は、平成15年4月施行の改正商法に定める「委員会等設置会社」制度につきましては、現時点では採用しない方針であります。

執行役員の氏名及び役職

鎌田義雄 執行役員 開発生産事業部AM研究部長

新井久男 執行役員 販売事業部営業本部副本部長東日本担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の基本方針及び中長期の経営計画等を着実に達成していく上で、コーポレート・ガバナンスの確立並びにその充実を図っていくことは、非常に重要な課題であると考えており、経営上の組織体制や仕組みの整備、その他必要な施策の実施をしていくことでその実現につなげてまいり所存であります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社における経営上の意思決定については、内容の重要性に応じて、毎月の取締役会を始め、社内規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において決裁されております。決裁に際しては、法令や定款に違反していないか、短期的な視点ではなく、中長期の視点から当社の企業価値を高めていくことにつながるかといった点を重視し、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家への相談も行っております。

また、隔週で開催しております、取締役、監査役、執行役員から構成される経営会議を通じて、経営情報の速やかな共有と、業務執行の方向性について確認・調整を行っております。

内部監査体制につきましては、監査役（現在4名。うち3名は社外監査役）が取締役会に毎回出席して適宜意見を述べるといった諸々の監査業務にあたる他、社長直轄の組織である監査室の充実に加え、各事業部や関係会社に内部監査組織を設けることで、行動の妥当性を自ら検証するといった、内部統制機能の強化に向けた取り組みに着手し始めております。

当社は、会計監査人としては監査法人トーマツを選任しております。当社は同監査法人から、年2回の財務諸表等の監査を始め、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制を始めとする会計記録に関連する制度・手続きの整備・運用状況の調査を受けております。

また、これらの監査結果について、取締役、監査役、関連部門の責任者が出席して行っております年2回の監査報告会にて同監査法人より説明を受け、問題認識の共有と、改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 浅枝芳隆	10年
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 板谷宏之	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及び会計士補4名であります。

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

当社には、現在社外取締役はおりません。監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。各社外監査役と当社とは、人的関係、資本的關係その他利害關係はございません。

#### ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営体制のあり方や組織体制について、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から適宜見直しを図り、平成17年1月1日付で組織変更を、平成17年3月30日開催の定時株主総会において取締役、監査役を改選しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの重要性について社内に徹底することを目的として、従業員の行動規範についてまとめた小冊子を平成16年度に作成し、全従業員に配布いたしました。

今後も、現在行っている諸々の施策を着実に行うとともに、実効性を上げるべく努力してまいります。

### (3) 役員報酬の内容

#### ① 取締役に対する報酬

当事業年度において、当社の取締役8名に対し、報酬限度額1,000百万円（昭和63年2月17日開催の第19回定時株主総会にて決議）のうち、当期の報酬として総額51百万円を支払いました。また、平成17年3月30日開催の当社第36回定時株主総会の決議に基づき、取締役賞与金として総額123百万円を支払いました。

② 監査役に対する報酬

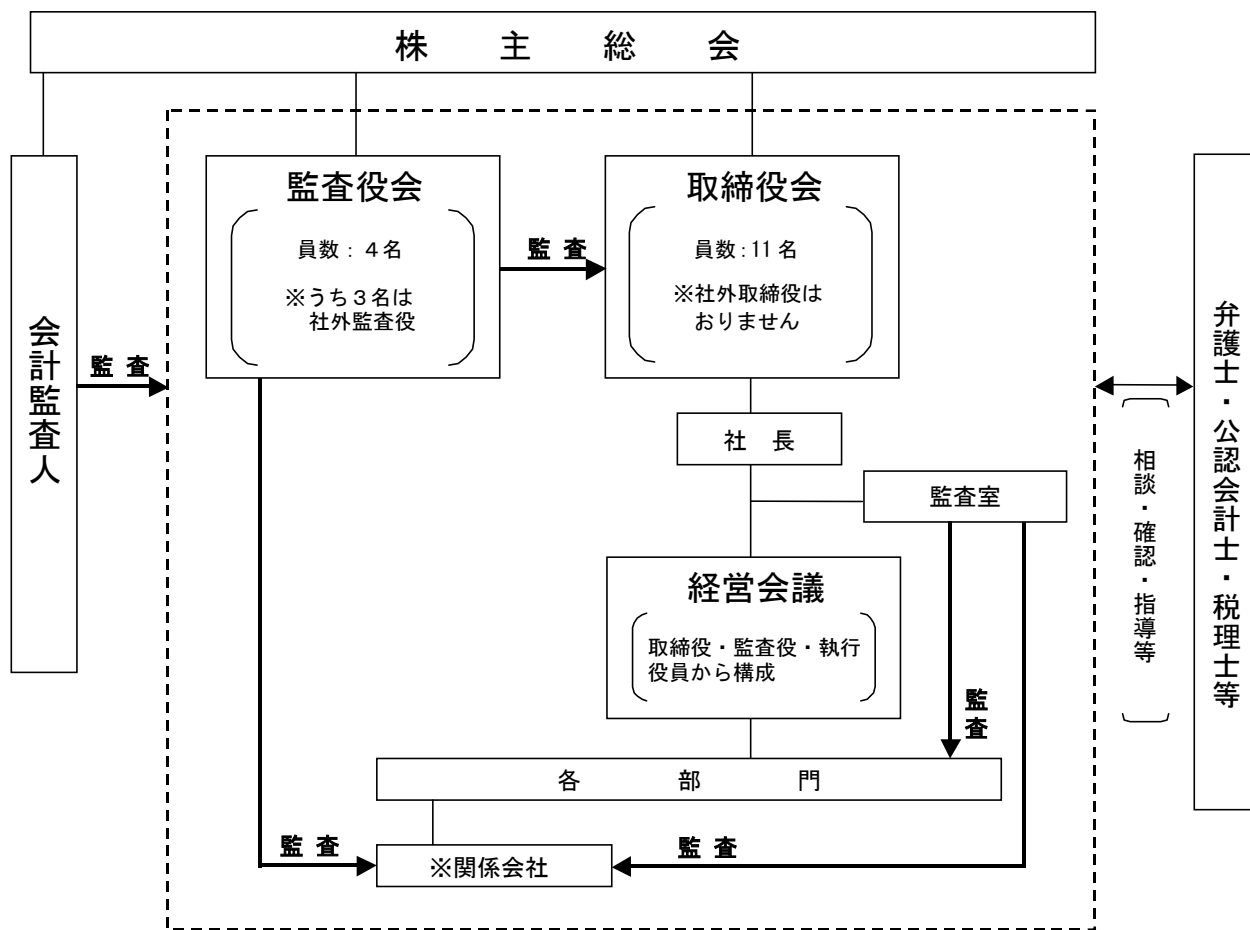
当事業年度において、当社の監査役4名に対し、報酬限度額60百万円（平成6年3月30日開催の第25回定時株主総会にて決議）のうち、当期の報酬として総額7百万円を支払いました。また、平成17年3月30日開催の当社第36回定時株主総会の決議に基づき、監査役賞与金として総額8百万円を支払いました。

なお、上記取締役及び監査役に対する報酬の他、平成17年3月30日の定時株主総会決議に基づき、退任した取締役及び監査役の3氏に対して135百万円の退職慰労金を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当連結会計年度における監査証明業務であり、その報酬の額は、14百万円であります。

[コーポレート・ガバナンスの体制図]



※ 監査は、関係会社のうち100%出資の子会社のみ対象となります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成17年3月30日開催の第36期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第37期事業年度は、平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		38,436		46,014	
2. 受取手形及び売掛金	※2	22,307		26,680	
3. 有価証券		26,808		28,686	
4. 棚卸資産		16,235		11,134	
5. 繰延税金資産		3,799		3,616	
6. その他		6,361		6,080	
7. 貸倒引当金		△162		△187	
流動資産合計		113,787	49.0	122,024	50.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		13,568		13,683	
減価償却累計額		△6,411	7,156	△6,387	7,295
2. 機械装置及び運搬具		3,631		3,583	
減価償却累計額		△2,106	1,524	△2,138	1,445
3. 工具、器具及び備品		7,114		7,509	
減価償却累計額		△3,956	3,158	△4,334	3,175
4. 土地			12,174		12,174
5. 建設仮勘定			810		627
有形固定資産合計			24,823		24,719
(2) 無形固定資産					
1. その他	※5		2,333		2,291
無形固定資産合計			2,333		2,291
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		78,748		79,356
2. 長期貸付金			117		119
3. 繰延税金資産			3,094		2,871
4. その他			10,180		8,704
5. 貸倒引当金			△590		△584
投資その他の資産合計			91,551		90,468
固定資産合計			118,708		117,478
資産合計			232,495		239,503
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形及び買掛金		24,074		30,641	
2. 未払法人税等		5,789		1,903	
3. 繰延税金負債		6		107	
4. 賞与引当金		173		556	
5. その他		4,134		4,300	
流動負債合計		34,178	14.7	37,508	15.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		23		13	
2. 退職給付引当金		886		820	
3. 製品補償引当金		291		287	
4. その他		109		143	
固定負債合計		1,312	0.6	1,264	0.5
負債合計		35,490	15.3	38,773	16.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		507	0.2	542	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	16,755	7.2	16,755	7.0
II 資本剰余金		16,675	7.2	16,675	6.9
III 利益剰余金		167,157	71.9	170,424	71.2
IV その他有価証券評価差額 金		△1,258	△0.5	△917	△0.4
V 為替換算調整勘定		△621	△0.3	△538	△0.2
VI 自己株式	※4	△2,209	△1.0	△2,210	△0.9
資本合計		196,497	84.5	200,188	83.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		232,495	100.0	239,503	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高	※1.2		128,084	100.0		42,551	100.0
II 売上原価			89,018	69.5		30,617	72.0
売上総利益			39,065	30.5		11,934	28.0
III 販売費及び一般管理費			20,045	15.6		5,591	13.1
営業利益			19,019	14.9		6,342	14.9
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息		2,275			589		
2. 受取配当金		409			—		
3. 投資有価証券売却益		808			8		
4. その他		798	4,291	3.3	171	769	1.8
V 営業外費用							
1. 棚卸資産評価損		3,877			2,222		
2. 棚卸資産処分損		376			80		
3. 為替差損		153			153		
4. 持分法による投資損失		—			609		
5. 有価証券売却損	820			—			
6. その他	802	6,029	4.7	65	3,131	7.3	
経常利益			17,281	13.5		3,981	9.4
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		0			10		
2. 固定資産売却益		2			0		
3. 貸倒引当金戻入益		66			13		
4. 製品補償引当金戻入益		4			—		
5. 関係会社株式売却益		404			—		
6. 持分変動利益		170			—		
7. その他		0	648	0.5	—	24	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損		0			31		
2. 固定資産売却損	※4	0			10		
3. 固定資産除却損	※5	909			2		
4. 役員退職慰労金		7			135		
5. 損害補償損失		363			—		
6. その他		0	1,280	1.0	5	185	0.5
税金等調整前当期純利益			16,649	13.0		3,819	9.0
法人税、住民税及び事業税		8,389			1,727		
法人税等調整額		△1,470	6,919	5.4	270	1,997	4.7
少数株主利益			75	0.1		34	0.1
当期純利益			9,655	7.5		1,787	4.2



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,675		16,675
II 資本剰余金期末残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			160,663		167,157
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,655		1,787	
2. 持分法適用会社の増加に伴う増加高		—	9,655	3,063	4,850
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,862		1,431	
2. 役員賞与		162		152	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		137	3,161	—	1,583
IV 利益剰余金期末残高			167,157		170,424

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,649	3,819
減価償却費		1,887	633
連結調整勘定償却額		66	33
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△93	19
賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	382
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△41	△66
製品補償引当金の増減額 (減少:△)		△19	△4
受取利息		△2,275	△589
受取配当金		△409	—
為替差損		169	130
持分法による投資損失		—	609
持分変動利益		△170	—
固定資産除却損		1,026	55
関係会社株式売却益		△404	—
売上債権の増減額 (増加:△)		13,598	△4,369
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△356	5,094
仕入債務の増減額 (減少:△)		△5,891	6,568
役員賞与の支払額		△167	△152
その他		△1,515	602
小計		22,053	12,767
利息及び配当金の受取額		2,685	728
法人税等の支払額		△7,069	△5,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,670	7,881

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,607	△2,290
定期預金の払出による収入		3,119	1,068
有価証券の取得による支出		△44,294	△3,113
有価証券の売却(又は償還)による収入		57,174	3,640
有形固定資産の取得による支出		△3,728	△964
有形固定資産の売却による収入		27	11
無形固定資産の取得による支出		△30	—
投資有価証券の取得による支出		△23,981	△1,209
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		12,697	3,299
関係会社株式の取得による支出		△13,634	—
関係会社株式の売却による収入		450	—
貸付による支出		△8	△4
貸付金の回収による収入		95	2
生命保険積立金の取得による支出		△44	—
生命保険積立金の解約による収入		659	492
その他		884	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,219	1,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	0
株式発行による収入		462	—
配当金の支払額		△2,862	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,400	△1,433

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△176	41
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		874	7,530
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		48,818	49,805
VII 新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		112	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高		49,805	57,335

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p> <p>このうち、コムシード(株)については、重要性が増加したことにより当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>平成16年4月30日付にて(株)平和サービスを設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>当社は同年5月6日付にて会社分割により補給機器事業部門を分社化し、これにより設立された(株)平和サテライトを当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>同年9月3日にてHeiwa Investments AG を設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>同年12月13日付にて(株)平和アルファを設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。なお、当連結会計期間において同社株式を追加取得し、同社を持分法適用の関連会社といたしました。が、連結財務諸表原則に則り、連結決算上は12月末日に同社株式を追加取得したものとみなしているため、同社の純資産及び損益に対する当社の持分相当額の連結財務諸表への反映は翌連結会計期間以降となります。</p>	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.、Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(9月30日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>コムシード㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日(9月30日)現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度より連結決算日を12月31日より3月31日に変更したことに伴い、連結子会社のうち(株)アムテックス、(株)新効、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和アルファ及びMeteor LLCについては決算日を12月31日より3月31日に変更しております。これに伴い当事業年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>コムシード㈱の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>HEIWA INSURANCE INC.については決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 同左</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年 ② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却期間については、5年間にわたる定額法により償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 連結決算日の変更に関する事項	—————	平成17年3月30日開催の株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。当社の主要製品（パチンコ機及びパチスロ機）の需要時期を考慮し、年度業績を適切に管理・開示すること、また同業他社の連結会計年度と一致させることを目的としております。これに伴い当連結会計年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は、48百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有価証券売却損」の金額は、145百万円であります。</p>	<p>(投資事業組合による持分の会計処理)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は900百万円であり、前連結会計年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,142百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示してありましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は3百万円の減少であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 18,213百万円 「投資有価証券」	各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 20,683百万円 「投資有価証券」
※2 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,738百万円 支払手形 2,307	—————
※3 発行済株式	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株
※4 自己株式	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,141株	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256株
※5 連結調整勘定	無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定99百万円が含まれております。	無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定66百万円が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,285百万円 広告宣伝費 2,151 給料手当 3,627 試験研究費 4,537 貸倒引当金繰入額 12 減価償却費 697	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 625百万円 広告宣伝費 677 給料手当 821 試験研究費 1,318 貸倒引当金繰入額 32 賞与引当金繰入額 287 減価償却費 185
※2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 4,537百万円 当期製造費用 — 合計 4,537	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,318百万円 当期製造費用 — 合計 1,318
※3 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 合計 2	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 合計 0
※4 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 合計 10
※5 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 172百万円 構築物 35 機械及び装置 8 工具、器具及び備品 624 固定資産除却費用 0 その他 67 合計 909	内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 0 合計 2

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 38,436百万円 有価証券勘定 26,808 合計 65,245 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,068 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 14,371 現金及び現金同等物 49,805	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 46,014百万円 有価証券勘定 28,686 合計 74,700 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,290 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 15,074 現金及び現金同等物 57,335

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	206	134	71	機械装置及び運搬具	206	144	62
工具、器具及び備品	239	180	59	工具、器具及び備品	169	123	46
合計	446	315	130	合計	376	267	109
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	69百万円			1年内	59百万円		
1年超	61			1年超	49		
合計	130			合計	109		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	99百万円			支払リース料	26百万円		
減価償却費相当額	99			減価償却費相当額	26		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	147百万円			1年内	152百万円		
1年超	102			1年超	111		
合計	249			合計	264		

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	866	882	15	692	701	8
	社債	801	826	24	655	689	34
	小計	1,668	1,709	40	1,348	1,390	42
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	89	89	△0	198	197	△1
	社債	1,896	1,895	△1	2,694	2,693	△1
	小計	1,986	1,984	△1	2,893	2,890	△2
合計		3,654	3,693	39	4,241	4,281	40

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47	144	96	47	156	108
	債券						
	国債・地方債等	8,751	9,822	1,070	8,743	9,669	925
	社債	12,075	12,459	384	12,821	13,290	469
	その他	2,005	2,021	15	2,004	2,015	11
	その他	4,290	4,960	670	4,290	5,096	806
	小計	27,170	29,408	2,237	27,907	30,229	2,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130	94	△36	130	95	△34
	債券						
	国債・地方債等	5,290	4,351	△939	5,290	4,426	△863
	社債	36,723	33,609	△3,113	32,706	30,047	△2,658
	その他	1,500	1,429	△70	1,500	1,446	△53
	小計	43,645	39,485	△4,160	39,627	36,016	△3,611
合計		70,816	68,893	△1,923	67,535	66,246	△1,288

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,519	965	820	32	8	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	8,200	10,000
非上場株式	358	358
追加型公社債投資信託	6,237	5,611
投資事業有限責任組合およびそ れに類する組合への出資 (注)	—	900

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	189	9,762	4,804	—	176	9,489	5,011	0
社債	4,745	62,179	12,821	29,700	4,325	60,126	13,509	29,700
その他	1,000	1,000	—	—	2,000	—	—	—
その他	8,200	—	—	—	10,000	—	—	—
合計	14,134	72,941	17,625	29,700	16,502	69,616	18,521	29,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	6,216	—	6,234	△17
	買建米ドル	952	—	956	4
	合計	7,169	—	7,191	△13

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。



当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	4,827	—	4,946	△118
	買建米ドル	2,896	—	2,958	61
合計		7,723	—	7,904	△57

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,562	△2,602
(2) 年金資産 (百万円)	1,753	1,799
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△809	△803
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△77	△17
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△886	△820

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	211	52
(2) 利息費用 (百万円)	54	12
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△36	△8
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△44	△67
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	184	△11

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	1年 (翌期に費用処理)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">3,793</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	1,906百万円	未払事業税	498	未払金	144	棚卸資産	615	外貨建有価証券	278	その他有価証券評価差額金	136	未実現利益	62	その他	251	小計	3,892	為替差益	92	貸倒引当金の減額修正	6	小計	98		3,793	繰延税金資産	3,799百万円	繰延税金負債	6	繰延税金資産・負債の純額	3,793	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,709</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	2,367百万円	未払事業税	144	未払金	61	棚卸資産	417	外貨建有価証券	262	その他有価証券評価差額金	36	未実現利益	100	その他	418	小計	3,807		△97	合計	3,709	為替差益	92	貸倒引当金の減額修正	4	関連会社の留保利益	102	小計	199		3,509	繰延税金資産	3,616百万円	繰延税金負債	107	繰延税金資産・負債の純額	3,509
棚卸資産評価損	1,906百万円																																																																						
未払事業税	498																																																																						
未払金	144																																																																						
棚卸資産	615																																																																						
外貨建有価証券	278																																																																						
その他有価証券評価差額金	136																																																																						
未実現利益	62																																																																						
その他	251																																																																						
小計	3,892																																																																						
為替差益	92																																																																						
貸倒引当金の減額修正	6																																																																						
小計	98																																																																						
	3,793																																																																						
繰延税金資産	3,799百万円																																																																						
繰延税金負債	6																																																																						
繰延税金資産・負債の純額	3,793																																																																						
棚卸資産評価損	2,367百万円																																																																						
未払事業税	144																																																																						
未払金	61																																																																						
棚卸資産	417																																																																						
外貨建有価証券	262																																																																						
その他有価証券評価差額金	36																																																																						
未実現利益	100																																																																						
その他	418																																																																						
小計	3,807																																																																						
	△97																																																																						
合計	3,709																																																																						
為替差益	92																																																																						
貸倒引当金の減額修正	4																																																																						
関連会社の留保利益	102																																																																						
小計	199																																																																						
	3,509																																																																						
繰延税金資産	3,616百万円																																																																						
繰延税金負債	107																																																																						
繰延税金資産・負債の純額	3,509																																																																						

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,164</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,070</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,094百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,070</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	121百万円	有形固定資産償却超過額	182	退職給付引当金	359	無形固定資産	963	少額資産償却超過額	97	固定資産除却損	3	製品補償引当金	117	有価証券評価損	56	出資金評価損	98	その他有価証券評価差額金	722	未実現利益	135	その他	305	合計	3,164	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	4	圧縮積立金	36	貸倒引当金の減額修正	2	その他	11	合計	93	繰延税金資産	3,094百万円	繰延税金負債	23	繰延税金資産・負債の純額	3,070	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,858</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,871百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	117百万円	有形固定資産償却超過額	189	退職給付引当金	332	無形固定資産	958	少額資産償却超過額	101	固定資産除却損	3	製品補償引当金	116	有価証券評価損	56	投資事業組合損失	71	税務上の繰越欠損金	205	その他有価証券評価差額金	597	未実現利益	134	その他	115	小計	2,999	評価性引当額	△59	合計	2,940	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	5	圧縮積立金	36	貸倒引当金の減額修正	2	合計	81	繰延税金資産	2,871百万円	繰延税金負債	13	繰延税金資産・負債の純額	2,858
繰延資産償却超過額	121百万円																																																																																												
有形固定資産償却超過額	182																																																																																												
退職給付引当金	359																																																																																												
無形固定資産	963																																																																																												
少額資産償却超過額	97																																																																																												
固定資産除却損	3																																																																																												
製品補償引当金	117																																																																																												
有価証券評価損	56																																																																																												
出資金評価損	98																																																																																												
その他有価証券評価差額金	722																																																																																												
未実現利益	135																																																																																												
その他	305																																																																																												
合計	3,164																																																																																												
外貨建有価証券	38																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4																																																																																												
圧縮積立金	36																																																																																												
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																												
その他	11																																																																																												
合計	93																																																																																												
繰延税金資産	3,094百万円																																																																																												
繰延税金負債	23																																																																																												
繰延税金資産・負債の純額	3,070																																																																																												
繰延資産償却超過額	117百万円																																																																																												
有形固定資産償却超過額	189																																																																																												
退職給付引当金	332																																																																																												
無形固定資産	958																																																																																												
少額資産償却超過額	101																																																																																												
固定資産除却損	3																																																																																												
製品補償引当金	116																																																																																												
有価証券評価損	56																																																																																												
投資事業組合損失	71																																																																																												
税務上の繰越欠損金	205																																																																																												
その他有価証券評価差額金	597																																																																																												
未実現利益	134																																																																																												
その他	115																																																																																												
小計	2,999																																																																																												
評価性引当額	△59																																																																																												
合計	2,940																																																																																												
外貨建有価証券	38																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5																																																																																												
圧縮積立金	36																																																																																												
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																												
合計	81																																																																																												
繰延税金資産	2,871百万円																																																																																												
繰延税金負債	13																																																																																												
繰延税金資産・負債の純額	2,858																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	0.3	関連会社の留保利益	2.7	持分法による投資損失	6.5	評価性引当金の増加額	4.1	試験研究費等の特別税額控除	△3.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																																												
関連会社の留保利益	2.7																																																																																												
持分法による投資損失	6.5																																																																																												
評価性引当金の増加額	4.1																																																																																												
試験研究費等の特別税額控除	△3.3																																																																																												
その他	1.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,847	67,938	5,536	10,781	980	128,084	—	128,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,867	12	281	—	229	6,391	(6,391)	—
計	48,714	67,950	5,818	10,781	1,210	134,476	(6,391)	128,084
営業費用	36,967	56,332	5,694	10,972	712	110,679	(1,615)	109,064
営業利益(又は営業損失)	11,747	11,618	124	△191	497	23,796	(4,776)	19,019
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	57,818	16,068	3,863	6,722	8,928	93,401	139,094	232,495
減価償却費	1,420	42	26	162	18	1,670	197	1,868
資本的支出	1,978	14	0	1,573	1	3,569	771	4,341

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,656百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,335百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,925	10,908	692	3,569	455	42,551	—	42,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,687	—	39	—	57	3,784	(3,784)	—
計	30,612	10,908	732	3,569	512	46,335	(3,784)	42,551
営業費用	24,686	9,258	817	3,511	355	38,629	(2,420)	36,209
営業利益(又は営業損失)	5,925	1,650	△84	57	157	7,706	(1,363)	6,342
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	68,428	9,976	2,913	6,753	9,032	97,103	142,399	239,503
減価償却費	501	13	4	62	2	585	44	629
資本的支出	355	130	—	103	11	600	16	617

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,287百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は159,260百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱平和ローランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 1名	ゴルフ場の利用	経費の支払い ※1	57	流動資産 「その他」	21
										流動負債 「その他」	0
	㈱サンライト小西	大阪府大阪市浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い※2	9	流動負債 「その他」	0
								部品の販売 ※3	0		
㈱三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	5	受取手形及び売掛金	0	
㈱スターマウンテン	北海道富良野市	20	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	7	受取手形及び売掛金	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. ※2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3. ※3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱平和ロースランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 1名	ゴルフ場の利用	経費の支払い ※1	13	流動資産 「その他」	9
										流動負債 「その他」	0
	㈱サンライト小西	大阪府大阪市浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い※2	3	流動負債 「その他」	0
	㈱三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	3	受取手形及び売掛金	3

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※4	4,948	支払手形及び買掛金	5,565

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. ※2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3. ※3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
4. ※4の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
5. ㈱サンライト小西及び㈱三条は平成17年3月に関連当事者ではなくなったため、取引金額は同社が関連当事者であった期間について、また、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。
6. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,715.44	1,749.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.93	14.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,655	1,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	161	74
(うち利益処分による役員賞与金)	(161)	(74)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,493	1,712
期中平均株式数 (株)	114,481,092	114,452,241

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※3					
1. 現金及び預金		26,274		34,761		
2. 受取手形		12,825		20,579		
3. 売掛金		6,437		1,727		
4. 有価証券		25,609		27,489		
5. 商品		3,367		80		
6. 製品		4,304		3,641		
7. 原材料		7,227		6,241		
8. 貯蔵品		348		213		
9. 前払費用		283		437		
10. 繰延税金資産		3,572		3,423		
11. 特定金外信託		3,218		3,244		
12. その他		3,263		2,749		
13. 貸倒引当金		△146		△159		
流動資産合計		96,585	44.2	104,429	47.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		10,070		10,345		
減価償却累計額		△4,737	5,333	△4,835	5,510	
2. 構築物		932		945		
減価償却累計額		△617	314	△626	318	
3. 機械及び装置		2,640		2,585		
減価償却累計額		△1,592	1,048	△1,603	982	
4. 車両運搬具		85		87		
減価償却累計額		△47	38	△46	40	
5. 工具、器具及び備品		6,400		6,773		
減価償却累計額		△3,617	2,782	△3,980	2,793	
6. 土地			11,114		11,114	
7. 建設仮勘定			810		627	
有形固定資産合計			21,442		21,389	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			24		21	
2. 商標権			0		0	
3. 意匠権			0		0	
4. ソフトウェア			8		5	
5. その他			24		24	
無形固定資産合計			59	0.0	52	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			57,212		54,759	
2. 関係会社株式			31,366		31,366	
3. 出資金			1,162		20	
4. 関係会社出資金			3,205		3,205	
5. 長期貸付金			121		123	
6. 破産債権、更生債権等			590		587	
7. 長期前払費用			28		25	
8. 繰延税金資産			2,628		2,440	
9. 生命保険積立金			3,944		3,482	
10. その他			608		583	
11. 貸倒引当金			△590		△584	
投資その他の資産合計			100,279	46.0	96,012	43.3
固定資産合計			121,781	55.8	117,453	52.9
資産合計			218,367	100.0	221,883	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2.3	8,066		7,570	
2. 買掛金	※2	13,369		19,437	
3. 未払金		2,712		2,884	
4. 未払費用		165		131	
5. 未払法人税等		5,486		1,628	
6. 未払消費税等		499		479	
7. 前受金		93		91	
8. 預り金		106		210	
9. 賞与引当金		139		455	
10. その他		13		57	
流動負債合計		30,652	14.0	32,946	14.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		745		670	
2. 製品補償引当金		291		287	
3. その他		6		6	
固定負債合計		1,043	0.5	964	0.4
負債合計		31,695	14.5	33,910	15.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	16,755	7.6	16,755	7.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		16,675		16,675	
資本剰余金合計		16,675	7.6	16,675	7.5
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,468		3,468	
2. 任意積立金		7,512		7,512	
3. 当期末処分利益		145,671		146,641	
利益剰余金合計		156,651	71.7	157,621	71.0
IV その他有価証券評価差額金		△1,265	△0.5	△934	△0.4
V 自己株式	※4	△2,145	△0.9	△2,145	△1.0
資本合計		186,671	85.5	187,972	84.7
負債資本合計		218,367	100.0	221,883	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		29,967		26,458	
2. 商品売上高		80,124		10,761	
3. その他の売上高		1,828	111,920	657	37,877
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
期首製品棚卸高		1,422		4,304	
当期製品製造原価	※1	18,909		18,210	
組合証紙代		27		13	
合計		20,359		22,528	
期末製品棚卸高		4,304		3,641	
他勘定振替高	※2	136		46	
差引		15,917		18,840	
2. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		5,306		3,367	
当期商品仕入高	※1	56,331		4,820	
合計		61,638		8,188	
期末商品棚卸高		3,367		80	
他勘定振替高		26		—	
差引		58,245		8,108	
3. その他の売上原価	※1	1,358	75,520	225	27,174
売上総利益			36,399		10,703
			32.5		28.3
III 販売費及び一般管理費	※3. 4.5		18,173		4,868
営業利益			18,226		5,834
			16.3		15.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		223		46	
2. 有価証券利息		1,962		494	
3. 受取配当金		470		29	
4. 投資有価証券売却益		808		8	
5. その他		760	4,226	165	744
			3.8		2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
V 営業外費用					
1. 棚卸資産処分損		376		80	
2. 棚卸資産評価損		3,871		2,222	
3. 為替差損		119		44	
4. 有価証券売却損		820		—	
5. その他		590	5,777	12	2,359
経常利益			16,674	14.9	4,220
11.1					
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	1		0	
2. 製品補償引当金戻入益		4		—	
3. 関係会社株式売却益		407		—	
4. 貸倒引当金戻入益		55		6	
5. その他		0	468	—	6
0.4					
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	※7	—		1	
2. 固定資産売却損	※8	0		10	
3. 固定資産除却損	※9	653		0	
4. 損害補償損失		363		—	
5. 役員退職慰労金		—		135	
6. その他		0	1,016	—	148
0.9					
税引前当期純利益			16,126	14.4	4,078
10.7					
法人税、住民税及び事業税		7,938		1,434	
法人税等調整額		△1,227	6,710	111	1,546
4.0					
当期純利益			9,415	8.4	2,532
6.7					
前期繰越利益			137,686		144,109
中間配当額			1,431		—
当期末処分利益			145,671		146,641

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料棚卸高		7,980		7,227	
当期材料仕入高		15,458		13,761	
期末材料棚卸高		7,227		6,241	
他勘定振替高	※2	4,086		2,258	
当期材料費			12,125 64.5	12,488	68.6
II 外注加工費		4,299	22.9	3,796	20.8
III 労務費		602	3.2	198	1.1
IV 経費	※3	1,761	9.4	1,726	9.5
当期総製造費用		18,789	100.0	18,210	100.0
期首仕掛品棚卸高		120		—	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		18,909		18,210	

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	
パチンコ機及びパチンコ 機ゲーヅ盤 補給機器	実際総合原価計算 実際個別原価計算	パチンコ機及びパチンコ 機ゲーヅ盤 補給機器	実際総合原価計算 実際個別原価計算
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
その他の売上原価	215百万円	その他の売上原価	4百万円
販売費及び一般管理費	20	販売費及び一般管理費	17
経費	36	経費	11
棚卸資産評価損	3,708	棚卸資産評価損	2,222
営業外費用「その他」	100	営業外費用「その他」	2
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
製品補償引当金	5	製品補償引当金	0
合計	4,086	合計	2,258
※3 経費には、次のものが含まれております。		※3 経費には、次のものが含まれております。	
減価償却費	859百万円	減価償却費	368百万円
工業所有権使用料	759	工業所有権使用料	656



③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			145,671		146,641
II 利益処分額					
配当金		1,431		715	
役員賞与金		131		50	
(うち監査役賞与金)		(8)	1,562	(1)	765
III 次期繰越利益			144,109		145,875

(注) 1. 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(1,262,440株)を除いて算定したものであります。

2. 日付は、株主総会承認の日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>										
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1371 946 1546"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は、48百万円です。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「有価証券売却損」の金額は、145百万円です。</p>	<p>(投資事業組合による持分の会計処理)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は900百万円であり、前事業年度における「投資その他の資産」の「出資金」に含まれている当該出資の額は1,142百万円です。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割39百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
※1	授権株式数	普通株式	228,903,400株	※1	授権株式数	普通株式	228,903,400株
	ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。				ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。		
	発行済株式総数	普通株式	115,743,400株		発行済株式総数	普通株式	115,743,400株
※2	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			※2	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
	支払手形		7,204百万円		支払手形		6,034百万円
	買掛金		5,723		買掛金		935
※3	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			※3	—————		
	受取手形		3,658百万円				
	支払手形		2,263				
※4	当社が保有する自己株式			※4	当社が保有する自己株式		
	普通株式		1,262,325株		普通株式		1,262,440株

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 67,002百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 7,971百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 136百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 46百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 49% 一般管理費 51	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 54% 一般管理費 46
※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,275百万円 広告宣伝費 2,053 給料手当 3,221 従業員賞与 434 試験研究費 4,535 減価償却費 511 貸倒引当金繰入額 2	※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 622百万円 広告宣伝費 649 給料手当 673 賞与引当金繰入額 240 試験研究費 1,313 減価償却費 114 貸倒引当金繰入額 13
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,535百万円 当期製造費用 — 合計 4,535	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,313百万円 当期製造費用 — 合計 1,313
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 合計 1	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 合計 0
※7 —————	※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正額 0百万円 過年度製品補償引当金不足額 1 合計 1
※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0	※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 合計 10
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 32 機械及び装置 553 工具、器具及び備品 17 その他 46 合計 653	※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円 合計 0

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19	13	5	機械及び装置	19	14	4
工具、器具及び備品	198	166	32	工具、器具及び備品	124	104	20
合計	217	179	38	合計	143	118	25
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
28百万円				18百万円			
1年超				1年超			
9				6			
合計				合計			
38				25			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
60百万円				13百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
60				13			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
125百万円				130百万円			
1年超				1年超			
83				92			
合計				合計			
209				223			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	458	1,751	1,293	458	1,947	1,489

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 1,791百万円</p> <p>未払事業税 473</p> <p>未払金 136</p> <p>棚卸資産 614</p> <p>外貨建有価証券 278</p> <p>その他有価証券評価差額金 136</p> <p>その他 235</p> <hr/> <p>小計 3,665</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 92</p> <hr/> <p>小計 92</p> <p>繰延税金資産の純額 3,572</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 95百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 178</p> <p>退職給付引当金 301</p> <p>無形固定資産 961</p> <p>少額資産償却超過額 34</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 117</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>出資金評価損 98</p> <p>その他有価証券評価差額金 722</p> <p>その他 98</p> <hr/> <p>小計 2,666</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <hr/> <p>小計 38</p> <p>繰延税金資産の純額 2,628</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 2,251百万円</p> <p>未払事業税 121</p> <p>未払金 55</p> <p>棚卸資産 414</p> <p>外貨建有価証券 262</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <p>その他 375</p> <hr/> <p>小計 3,516</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 92</p> <hr/> <p>小計 92</p> <p>繰延税金資産の純額 3,423</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 90百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 184</p> <p>退職給付引当金 271</p> <p>無形固定資産 956</p> <p>少額資産償却超過額 38</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 116</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>投資事業組合損失 71</p> <p>その他有価証券評価差額金 597</p> <p>その他 94</p> <hr/> <p>小計 2,478</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <hr/> <p>小計 38</p> <p>繰延税金資産の純額 2,440</p>



前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3 住民税均等割 0.3 試験研究費等の特別税額控除 △3.0 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,629.44	1,641.51
1株当たり当期純利益金額(円)	81.10	21.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,415	2,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	131	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(131)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,284	2,481
期中平均株式数(株)	114,481,092	114,481,057

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジョイコシステムズ	350
		日本電信電話(株)	71
		ダイコク電機(株)	62
		スターツ(株)	46
		(株)宮	22
		(株)SANKYO	12
		セガサミーホールディングス(株)	8
		(株)マルヤ	5
		三洋工業(株)	6
		(株)ナック企画	5
	その他 9 銘柄	5	
合計		138,226	595

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)みずほコーポレート銀行 利附金融債 い 第614号 興業債券	1,006
		(株)みずほコーポレート銀行 利附金融債 い 第618号 興業債券	1,008
		GMAC INTERNATIONAL Finance BV ユー ロ円債	999
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	2,160
		Asklepios Investment Japan Limited 事業債	1,000
合計		—	6,176

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	Deutsche Bank AG London ユーロ円債	600	535
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	600	709
		AB SVENSK EXPORTKREDIT ユーロ円債	600	529
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	600	581
		AIG-FP Matched Funding Corp ユーロ円債	1,000	980
		Delphinus Capital Limited ユーロ円債	700	701
		THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC ユーロ円債	1,000	991
		Depfa Bank plc ユーロ円債	1,000	1,002
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	963
		CDC Ixis Capital Markets ユーロ円債	1,000	890
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	1,000	814
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	967
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	940
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	957
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	967
		Societe Nationale des Chemins de fer Francais ユーロ円債	3,000	3,067
		HSH N Finance Guernsey Limited ユーロ円債	1,000	991
		L-JAC One Funding Limited ユーロ円債	45,512	1,888
		Leopard II Funding Limited ユーロ円債	7,994	818
		DTC Four Funding Limited ユーロ円債	10,706	960
		Arosa Funding Limited ユーロ円債	1,500	1,533
		HSH Nordbank AG ユーロ円債	1,000	990
		HSH Nordbank AG ユーロ円債	2,000	1,990
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000	1,013

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500 497		
		Nederlandse Waterschapsbank N.V. ユーロ円債	1,000 970		
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,092	
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,118	
		Freddie Mac 外国債券 (米国連邦住宅貸付抵当会社)	7百万米ドル	767	
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	7百万米ドル	764	
		US TREASURY N/B 外国債券 (米国債)	10百万米ドル	1,070	
		US TREASURY N/B 外国債券 (米国債)	32百万米ドル	3,356	
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	20百万米ドル	2,092	
		Freddie Mac 外国債券 (米国連邦住宅貸付抵当会社)	20百万米ドル	2,108	
		Anthracite Rated Investments (Jersey) Ltd 外国債券	10百万米ドル	1,146	
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	13百万ユーロ	1,856	
		FRANCE O. A. T 外国債券 (フランス国債)	10百万ユーロ	1,447	
		General Electric Capital Corporation 外国債券	10百万米ドル	1,073	
		Fannie Mae 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,201	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 外国債券 (ドイツ国債)	13百万ユーロ	1,989	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 外国債券 (ドイツ国債)	21百万ユーロ	2,970	
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	10百万ユーロ	1,405	
		東京電力㈱ 外国債券	3百万ユーロ	436	
		ジャフコ G8 (B) 号	316	274	
		NIF・Hファンド1号	396	358	
		その他4銘柄	410	378	
		合計		—	54,163

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(特約付変動金利譲渡性預金)		
		(株)UFJ銀行	2,000,000,000	2,000
		(譲渡性預金)		
		(株)UFJ銀行	1,000,000,000	
		(株)UFJ銀行	2,000,000,000	
		(株)UFJ銀行	2,000,000,000	
		(株)UFJ銀行	3,000,000,000	8,000
		ノムラ外貨MMF (US MMF)	37,482,259.16米ドル	3,270
		OTEMACHI TRUST (CAYMAN) Zebra SERIES TRUST	39,900,000	4,795
		キャッシュ・エンハンスト・イールド	100,000	991
		国際マネー・マネージメント・ファンド	1,500,891,815	1,501
ドイツ・円ポートフォリオドイツ ・マネープラス	30,000	300		
ドイツ・マネーマーケット・アービ トラージ・ファンド2003-12	50,000	454		
合計		—	21,313	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,070	274	—	10,345	4,835	98	5,510
構築物	932	13	—	945	626	9	318
機械及び装置	2,640	1	55	2,585	1,603	52	982
車両運搬具	85	9	7	87	46	3	40
工具、器具及び備品	6,400	373	—	6,773	3,980	362	2,793
土地	11,114	—	—	11,114	—	—	11,114
建設仮勘定	810	63	245	627	—	—	627
有形固定資産合計	32,054	734	308	32,480	11,091	526	21,389
無形固定資産							
特許権	66	—	1	64	43	2	21
商標権	1	—	—	1	0	0	0
意匠権	1	—	—	1	1	0	0
ソフトウェア	78	—	—	78	73	3	5
その他	24	—	—	24	—	—	24
無形固定資産合計	172	—	1	170	118	6	52
長期前払費用	63	7	7	63	38	3	25

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		16,755	—	—	16,755
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(115,743,400)	—	—	(115,743,400)
	普通株式（百万円）	16,755	—	—	16,755
	合計（株）	(115,743,400)	—	—	(115,743,400)
	合計（百万円）	16,755	—	—	16,755
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	16,675	—	—	16,675
	合計（百万円）	16,675	—	—	16,675
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	3,468	—	—	3,468
	任意積立金				
	別途積立金（百万円）	7,512	—	—	7,512
	合計（百万円）	10,980	—	—	10,980

（注） 当期末現在において自己株式1,262,440株有しており、当該株式数が「当期末残高」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	736	193	—	186	743
賞与引当金	139	455	139	—	455
製品補償引当金	291	—	4	—	287

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額147百万円及び債権の回収による取崩38百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	12
預金	
普通預金	10,764
定期預金	23,874
別段預金	110
小計	34,748
合計	34,761

ロ. 受取手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱マルハン	927
㈱ガイア	398
㈱一六商事	218
永豊企業㈱	157
進基商事(有)	140
その他	18,736
合計	20,579

ハ. 受取手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	5,582
5月	5,286
6月	4,191
7月	3,077
8月	1,483
9月以降	957
合計	20,579



ニ. 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)パチンコリース	251
センチュリー・リーシングシステム(株)	158
(株)ダイナム	74
住商リース(株)	71
長島商事(株)	24
その他	1,146
合計	1,727

ホ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
6,437	39,792	44,502	1,727	96.3	9

1. 回収率  $= \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$
2. 滞留期間  $= \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 90}$
3. 当期発生高には、消費税等額1,870百万円を含んでおります。

ヘ. 棚卸資産の内訳

(イ) 商品

区分	金額 (百万円)
パチスロ機	80
合計	80

(ロ) 製品

区分	金額 (百万円)
パチンコ機	2,344
パチスロ機	1,296
合計	3,641

## (ハ) 原材料

区分	金額 (百万円)
パチンコ原材料	5,634
パチスロ原材料	607
合計	6,241

## (ニ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
リユース部品	103
キャラクターグッズ	31
開発用部材	22
その他	54
合計	213

## ト. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)アムテックス	4,063
(株)新効	2,952
HEIWA INSURANCE INC.	1,843
Heiwa Investments AG	3,018
(株)平和サービス	160
(株)平和サテライト	433
(株)平和アルファ	160
(株)ジャパンセットアップサービス	10
コムシード(株)	458
(株)オリンピア	18,268
合計	31,366

② 負債の部

イ. 支払手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱オリンピア	5,538
スタンレー電気㈱	544
戸田建設㈱	525
㈱平和サテライト	496
㈱三代川	199
その他	267
合計	7,570

ロ. 支払手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	2,802
5月	2,828
6月	1,368
7月以降	571
合計	7,570

ハ. 買掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
みずほファクター㈱	9,864
セイコーエプソン㈱	4,635
㈱アムテックス	879
㈱ソフィア	599
Sun Fung Hong Limitada	525
その他	2,933
合計	19,437

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年1月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年1月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。